

政策提言

日本の対中総合戦略

—「戦略的パートナーとしての中国」登場への期待と日本の方策—

PHP 総合研究所

「日本の対中総合戦略」研究会

2007年12月

＜メンバー＞	座長	渡邊 昭夫	(平和・安全保障研究所副会長)
		阿部 純一	(霞山会主席研究員)
		高原 明生	(東京大学公共政策大学院教授)
		津上 俊哉	(東亜キャピタル代表取締役社長)
		中西 寛	(京都大学公共政策大学院教授)
		前田 宏子	(PHP 総合研究所研究員)

目次

はじめに

- ・プロジェクトの趣旨、対中総合戦略の必要性 1

提言作成の過程と方法

2

《政策提言》

- 提言一覧 4

《2020年の中国と日本の戦略》

2020年までの中国の動向予測

- ・2020年に向けて 15
- ・2020年の中国像
 - 1) 成熟した大国シナリオ 15
 - 2) 覇権的な大国シナリオ 16
 - 3) 未成熟な大国シナリオ(→もっとも蓋然性の高いシナリオ) 16
 - 4) 不安定な大国シナリオ 17
 - 5) 秩序崩壊のシナリオ 17

日本が望むアジア秩序の形、中国の姿

- ・日本が望む中国の姿—「信頼できる隣国」 19
 - 「信頼できる隣国」とは
- ・日本が有すべきアジア太平洋、東アジアの姿に対するビジョン 19
 - 1) 豊かで平和で安定した地域の構築
 - 2) それぞれの伝統と文化を尊重しつつ、決して排他的ではない空間
多元的な価値が共存する地域
- 東アジアにおける平和の制度化 20

望ましいアジア秩序・日中関係構築のため日本がとるべき方針の作成

- ・日本のパワー・リソースの分析 21
 - パワーの第一の側面: 武力
 - パワーの第二の側面: 経済力
 - パワーの第三の側面: 相手から信頼を勝ち取る能力
- ・方針、対処の分類 24
 - ①望ましくない事態が発生した場合の対処
 - ②望ましくない事態が発生するのを防ぐための手段(予防)
 - ③望ましい事態が発生するための働きかけ(整備)

はじめに

目覚ましい勢いで経済発展を続け、アジア地域のみならず、世界での存在感を増している中国。他方、国内的には五十五年体制が崩れ、国際的には冷戦的秩序が崩壊した新たな環境のもとで、新しい国のあり方を模索するようになった日本。こうして、日本と中国が正面から向かい合い、相互に建設的な関係を作り上げるべき時代が到来している。

両国の経済関係は、すでに相互依存の状態となっており、双方ともこの二国間関係の安定と持続を望み、互いに相手への配慮を欠かせないようなものとなっている。また、経済以外の分野においても、日中が協力することによって得られる利益は両国にとって小さくないだけでなく、地域・世界の発展にも貢献する。両国の関係は、その意味で「戦略的な利益にもとづく互惠関係」にあると言ってよいであろう。

だが同時に、過去一世紀の歴史的経緯や地政学的要因に起因する、両国間の意識のギャップが完全に埋まることは近い将来において想定しにくい。両国とも、相手が「覇権国」として台頭することは望んでおらず、相手の優越を受け入れる意思もない。日中間には古代からの文化的交流にもとづく親近感が存在する一方で、欧米主導の国際政治の渦中に身を投じるようになった近代においては、両国の政治的関係を冷静かつ合理的な分別に基礎をおいたものとして築き上げることは難しかった。

ヨーロッパ史における独仏の和解が、日中関係との比較で言及されることがあるが、独仏がヨーロッパ的秩序とでもいうべきものを共有しつつも、何度も戦争を経験し、戦後処理を繰り返し、苦い経験と厳しい学習を積み重ねてきて今日の関係に至ったのに比べ、日中間にはそのような経験の蓄積はない。とはいえ、現代において、日中が相互の利害のくいちがいを武力で解決するのは道義的にも実利的にも許されない選択肢であり、両国は共生、共創、共存共栄の精神で問題解決の方策を模索していくよりほかに道はない。

近年における中国の急速な発展は、いまや世界経済を牽引するほどで、国力増強の資源ともなり、その存在感は政治・軍事の分野でも無視できなくなっている。中国の現指導部は、自国の経済発展のためには平和的な国際環境の維持が必要だと認識しており、最近では、国際政治・経済の両分野でグローバルあるいはリージョナルな視野に立って“大国としての責任”を果たすという役割意識に基づく行動をとろうと努力し始めており、日本にとっても歓迎すべきことである。だが同時に、中国はいまだ図体の大きな途上国として多くの課題を抱えている。国内には解決困難な問題が山積し、「国家主権」や「安全保障」に関する考え方は古風なリアリズムから脱しきれておらず、外部からの忠告や批判に不必要なまでに過剰に反応しやすい。日本は、今後この隣接する大国がどのような方向へ進むのか、より一層の知的資源を投入して研究・分析し、隣人としての中国が日本にとって、また国際社会にとって望ましい行動をとる国となるよう、二国間、多国間のあらゆる枠組みを使って働きかけなければならない。

そのような視点から対中政策を実施していくために、まず日本自身がどのような形の国際秩序を望み、そのためにどのような役割を果たしていく用意があるのか明らかにする必要がある。日本はもはや半世紀前の疲弊した「敗戦」国ではなく、経済と安全保障の分野で重要な役割を持った主体であり、その不注意な行動や発言は国際社会へ誤ったメッセージを送り、望ましくない影響を与えかねない存在となっていることを自覚しなければならない。日本が国際社会から高い評価を受けていることを戦後外交の重要な資産として受け継ぐと同時に、なお及ばない点については改革を実行し、国家としての魅力を高めていく努力をする必要がある。それだけの国力と魅力を有する日本が、中国と健全な関係をつくりあげていくことが、日中双方にとっての利益であり、また地域の安定にも大きく寄与することになるであろう。

提言作成の過程と方法

①中国の現状分析と将来予測

日本の対中総合戦略を考えるために、まず中国の現状分析と将来予測を行った。2020年の中国像として①成熟した大国、②覇権的な大国、③未成熟な大国、④不安定な大国、⑤秩序崩壊という五つのシナリオが作成されたが、その中でもっとも現実になりそうなのは「未成熟な大国」シナリオである。



②日本にとって望ましい2020年の中国の姿とは

一方、日本にとって望ましい中国の姿とは「信頼できる隣国」(p.15)であり、それは「成熟した大国」シナリオが現実化することによって可能となる。「成熟した大国」とは、国内外を問わず、多元的で対等な価値の共存を容認し、人々の幸福の実現を重視した政策を遂行する意思と能力を有する国であり、経済発展と社会発展の両方が実現している国である。

日本の対中総合戦略とは、日本にとって望ましいシナリオ(目標)と確率の高いシナリオ(現実)のギャップを埋めるためのものであり、中国を「成熟した大国」に近づけ、望ましくないシナリオの発生を防ぐための総合的政策である。



③日本が望む東アジア地域、アジア太平洋地域の秩序のあり方とは

中国が「成熟した大国」となっていくようにするためには、日中二国間の働きかけだけでなく、多国間での枠組みにおける働きかけが不可欠である。その際、日本自身はどのような国になりたいのか、どのような地域秩序を望むのかを明確にすることが求められる。そこで、日本が目指す東アジア地域、アジア太平洋地域のビジョンに関する検討を行った。



④日本に何ができるのか？日本が有するパワー、欠けているパワーの分析

設定した目標(日本にとって望ましい中国、地域秩序の現実化)の達成にあたって、日本は対外的にどのようなパワーを有しており、どのようなパワーを欠けているのか、「政治・外交」「軍事」「経済」「内政・社会」の分野で検討を行った。



⑤中国が「成熟した大国」へと進むようにするため、日本がとるべき方策の検討(政策提言の作成)

日中の現状と二国を取り巻く国際環境、日本が望む中国とアジア秩序のあり方、日本が有するパワーを分析した上で、日本がとるべき方策について検討し、政策提言を作成した。

※本プロジェクトは2006年7月から開始し、日本の対中総合戦略について議論・検討してきた。今回の政策提言は、福田総理の訪中に向けて、いままで研究会で議論してきたことを土台に作成したものだが、プロジェクトの報告書として完成したものではない。最終報告書は2008年4月に発表する予定である。

《政策提言》

提言一覧

<アジア地域の安定と繁栄のために>

- 提言 1. 日米中首脳会談の開催・定例化を提案せよ
- 提言 2. 日米同盟、日米豪戦略対話の強化に努める一方で、日中の戦略的パートナーシップを実現せよ
- 提言 3. 東アジア地域協力について、その枠組みについて積極的に検討し、推進せよ
- 提言 4. 長期的目標として、東アジア地域での平和の制度化を提唱せよ

<日本が能動的、長期的な対中外交を推進していくために>

- 提言 5. 日本の対外発信能力向上のため、民間の協力を得つつ、政府の対外広報体制を強化せよ
- 提言 6. 地域戦略を作成する常設の部署や仕組みを内閣官房に設置し、より大きな知的資本を投入して対中戦略を策定せよ
- 提言 7. 国際情勢の変化に対応する日本の防衛力構築に努めよ
- 提言 8. 若年層と質を重視した留学生政策を推進せよ

<中国との利害の衝突を紛争に至らしめないために>

- 提言 9. 政治・安保の分野について、日中ハイレベル協議の開催・定例化を提案せよ
- 提言 10. 中国政府に対し、軍事予算や軍事戦略の意図などについて透明性を高めるよう求めよ
- 提言 11. 北東アジアの紛争予防メカニズムの強化を訴えよ
- 提言 12. 日中相互の近代史全般を理解するような歴史研究を促進せよ

<ウィンウィン型の協力関係の促進のために>

- 提言 13. 環境保護、省エネ分野における協力をより一層強化せよ
- 提言 14. 中国資本、中国人投資家、中国人観光客を積極的に誘致し、日本経済の成長に利用せよ
- 提言 15. 中国の一般民衆の生活向上、法治の実現に貢献するような援助と支援を引き続き実施せよ
- 提言 16. 日中で協力し、他国への援助を実施せよ

提 言

<アジア地域の安定と繁栄のために>

1. 日米中首脳会談の開催・定例化を提案せよ

日米中関係は、アジア地域の安定と盛衰に非常に大きな影響を与える関係であるにもかかわらず、国際会議の場を除いて、これまで三カ国の首脳が戦略対話を行うために集う場は存在してこなかった。この三カ国が相互に地域の安定と発展のために責任を負っていくような枠組みを構築するために、日本が率先して日米中首脳会談の開催を提案していくべきである。

首脳会談が実現すれば、日米中各国に存在する不安と懸念を払拭することにもつながる。中国は日米同盟の強化が自国を封じ込めるものではないかと脅威感を抱き、アメリカは昨今のアジア共同体の議論などがアメリカ排除の動きにつながるのではと懸念を抱き、日本は自国の国益にかかわる問題について米中が頭越しに論じる事態が生じないかという不安を抱いている。日米中首脳会談が継続的に開催されるようになれば、そのような懸念を払拭して信頼を醸成するのに役立ち、福田首相の提唱する“日米同盟とアジア外交の共鳴”の実現にも沿うものとなる。

2. 日米同盟、日米豪戦略対話の強化に努める一方で、日中の戦略的パートナーシップを実現せよ

日米同盟を強化していく際に、同盟のアジア地域における公共財としての意義をどう高めていくかを検討すると同時に、日米同盟や日米豪戦略対話が中国封じ込めを意図しているわけではないことを説明し、中国の懸念を取り除く努力をすべきである。共同訓練などの日米や日米豪の活動に、中国や他のアジア諸国の参加を呼びかけるなど、日米・日米豪とアジア諸国の活動を結び付けていくようにしなければならない。

アメリカは日本にとってかけがえのない同盟国であり、日米関係は非常に重要な戦略的関係であるが、アメリカと中国の経済関係も深化する一方であり、米中関係が今後どのように変容していくか、日本は注意深く見守る必要がある。日米中のトライアングルの関係において、日米、日中の関係をともに良好に保つことが、相互に補完的に作用（共鳴）し、日本の立場を強めることになる。

3. 東アジア地域協力について、その枠組みについて積極的に検討し、推進せよ

地域の経済統合を推進し、多国間にまたがる問題（環境、テロ、感染症など）について効果的な政策がとれるよう、東アジア地域協力の構想について積極的に発言していくべきである。アメリカ、インド、オーストラリアなども参加するよう呼びかけることが望まし

いが、参加国についてはイシューごとに異なってもよい。

中国の影響力が強くなりすぎるのではと懸念する声もあるが、それゆえ日本が東アジア協力に消極的だという評判をえるのは日本にとってマイナスである。また、東南アジア諸国は伝統的に大国の間でバランスをとる政策を採用しており、中国の影響の一方的拡大には警戒感を抱いているので、とくに安全保障問題について、多国間の枠組みにおいて中国の独断的行動を許すようになるという懸念は無用であろう。

4. 長期的目標として、東アジア地域での平和の制度化を提唱せよ

日本が戦後平和主義の道を歩んできたことは日本と世界の両方にとって有益で意義深い歴史である。日本国憲法改正の議論がどのような結果となるとしても、国際的な紛争解決の手段としての武力行使の放棄の原則から逸脱すべきではない。ただし、日本自らが武力行使を行わないと宣言するだけでは、国家の安全を保障する手段として十分ではないことを認識すべきである。長期的目標として、武力不行使を相互的なものとするための枠組みを構築することを目指すべきである。

<日本が能動的、長期的な対中外交を推進していくために>

5. 日本の対外発信能力向上のため、民間の協力を得つつ、政府の対外広報体制を強化せよ

メディアが発達し、世論の動向が外交政策にも大きな影響を及ぼすようになった現代では、広報が非常に重要な意味をもっている。広報が不足していれば、いくら良い政策を実施しても認知してもらえず、また他国からのネガティブ・キャンペーンに敗れてしまう危険もある。にもかかわらず日本政府の広報体制はまだまだ十分とは言いがたい。広報を戦略の重要な部分として組み込み、対外広報体制を強化すべきである。

政府関係機関では、外務省、国際交流基金、文化庁、NHKなどが対外広報に携わっており、「日本ブランド」の広報という意味では、経済産業省なども含まれるが、個々の活動が統一的なビジョンに基づいて実施されていないため、効果が小さく、メッセージの一貫性を欠く。関係部門が定期的に対外広報について協議を行う場を新設すべきである。また、政府は広報担当の専門家を育成するよう人事上の配慮をすると同時に、民間の専門家を積極的に起用すべきである。

中国人に対する広報として、中国語で発信することは重要だが、海外のメディア、とくに欧米のメディアでの発信も、対中政策に大きな影響を及ぼす。残念ながら日本の経済力や教育水準に比して、日本人の執筆したものが海外のメディアに掲載されることは非常に少ない。メディアへのアクセス力や言語表現力の弱さが一因と考えられるが、日本の有識者や政治家などが海外メディアなどで発信したいという場合に、情報提供やメディアへのアクセスの支援、言語表現力の補強（翻訳・校閲等）を行うサポート組織を立ち上げるべ

きである。

また日本からの発信を強化するために、国際的に流通する言論誌を制作していくという方法があるが、その際、国際的に評価が高い編集者を、国籍を問わず編集長に起用すべきである。たとえば対中国ということであれば、中国人の編集長を採用してもよい。

6. 地域戦略を作成する常設の部署や仕組みを内閣官房に設置し、より大きな知的資本を投入して対中戦略を策定せよ

内閣官房には、地域戦略を作成する部署や仕組みが存在しない。内閣が中心となって、対中国、北東アジア、米国、東南アジア、オセアニア、南西アジア等の地域戦略を策定・実施していくための仕組みを設置し、情勢の変化に応じた適切な対応が取れるようにする。同時に、中国研究に携わっている国内の研究機関や企業の活動が有機的なものとなるよう調整を行う。

とくに中国は、日本外交にとって今後ますます重要性を増す国であり、国としても中国研究により大きな資本を投下すべきである。中国の研究には、健全な競争心と不断の注意を注ぎながら取り組まなければならない。近代以降、日本は欧米列強諸国に追いつくべく、欧米については熱心に研究したが、アジアについては、実はそれほど真剣に向き合ってきた。アジア諸国に対する優越感に煩わされ、アジアのことは同じアジア人として分かっているという思い込みが、アジアに対し真摯に向き合うことを妨げてきた。

その中で中国研究は例外的に長い伝統をもつ。にもかかわらず、戦後から国交正常化までの交流の空白もあり、国民レベルでの中国理解は十分とはいえない。国交正常化後の日中関係が過度に情緒的に捉えられ、理解よりも「友好」のスローガンが先行したり、中国の「反日」に感情的に「嫌中」で反応したりしてきた。中国を理解しようとするのは非常に困難な作業だが、偏見にとらわれずに中国を捉える努力をしなければならない。最初から中国を脅威と見るのは間違いだが、健全な競争心と多少の警戒心をもつことは、中国を真剣に研究することを助ける。

研究は中国への対応のためである。対応は、「対抗」と「関与」を組み合わせ、中国に日本のメッセージを正しく伝え、日本の対中政策の基本が「協調」にあることを理解させなければならない。

7. 国際情勢の変化に対応する日本の防衛力構築に努めよ

日本は適切な防衛力を維持するために、国際情勢や新しい脅威（テロ等）に対応する防衛力構築の努力を怠ってはならない。中国の軍備増強に対しては、東アジア地域での軍拡競争を避けるため、対話を重ね信頼醸成に努めるべきだが、他方、日本が防衛力の向上を怠ることによって軍事バランスが急激に変化すれば、そのような事態が生じなければ避けられただろう中国の冒険的衝動を誘発するかもしれない。とくに喫緊の課題として離島防衛能力の強化に取り組むべきである。

8. 若年層と質を重視した留学生政策を推進せよ

中国からの留学生について、人数を増やすことだけを目標にするのではなく、優秀な学生が望んで日本に来るように、選抜制度や奨学金制度の充実などについて検討すべきである。また、中国人学生が日本への留学について持っているマイナスイメージは、「学業修了後、就職しにくい」「就職しても、昇進しにくい」「日本で取得した学位は、欧米のそれよりも一段低く評価される」ということであり、卒業後の生活や就職のアフター・ケアまでふくめ包括的に検討する。

人数の増加については、高校生などを2，3週間日本に招くサマーキャンプ形式を増やすことで実現するのが効果的である。「実際に日本に来てみたら、想像とまったく違った」という中国人は少なくない。日本に対し特別な関心をもっていない層も含め、中国の若者に実際に日本を見てもらい、対日イメージを向上、変化させるための手段として活用すべきである。

<中国との利害の衝突を紛争に至らしめないために>

9. 政治・安保の分野について、日中ハイレベル協議の開催・定例化を提案せよ

日中の経済閣僚が経済問題について包括的に協議する「日中ハイレベル経済対話」は実現するようになったが、同様の対話を政治・安保に関する閣僚間でも実施するよう提案していくべきである。また「日中ハイレベル安保対話」が定期的で開催されるようになれば、政府当局者レベルや防衛当局間における協議も定例化し、日中間の利益衝突の調整や危機管理、信頼醸成にも役立つ。

10. 中国政府に対し、軍事予算や軍事戦略の意図などについて透明性を高めるよう求めよ

中国は急激な軍備増強を行っているが、その内容や意図について明らかにしていない部分が多く、他国から脅威もしくは潜在的脅威と見られている。「近年は情報公開も進んでおり、どの国でも安全保障分野についてすべての情報を公開することはありえない」というのが中国側の説明だが、他国に比べ、公開項目や公開性の程度がいちじるしく低いのは明白である。

日本も、「透明性を増すように」と一般的に言うだけでなく、公開してほしい事項について、具体的に列挙して中国に注文していくべきである。

11. 北東アジアの紛争予防メカニズムの強化を訴えよ

北東アジア地域における紛争回避、平和構築のために、日中間の対話を強化すべきである。

朝鮮半島における北朝鮮の平和的な核放棄を含め、北朝鮮が抱える諸問題を解決するため、日中は緊密な連携を保ち、共同して行動していく必要がある。

台湾海峡については、日本は中国と台湾が話し合いで平和的に問題を解決することを望んでいる。兩岸の人々の意思を尊重するが、台湾海峡問題は、中国と台湾だけの問題のみならず、地域全体に深刻な影響をもたらさうる問題であり、どちらかが一方的に現状を変更しようとして台湾海峡を緊迫化させることは歓迎しない。

非伝統的な脅威など、グローバルな問題に対処するためには、さまざまな地域枠組みの中に台湾の人々も巻き込んでいくことが重要である。共産党政権は、「以人為本（人をもって根本と為す）」という方針を掲げており、人々の幸福実現のために行動するのが大国の責任でもあれば、台湾の人々に孤立感や疎外感を味わわせないよう中国を説得すべきである。

12. 日中相互の近代史全般を理解するような歴史研究を促進せよ

第二次大戦中の個々の問題について実証研究を積み重ねながら、日中を含めた東アジアの近代史、また世界史的視野からの歴史認識についての対話を重ねていくべきである。

また歴史認識というと、戦前の日中戦争に至る過程に焦点が集まりがちだが、戦後の日本までも含めた、日本の近代化・先進国化も歴史の問題として取り上げるべきである。現在「調和社会」「持続可能な発展」を目指している中国にとって、日本の先例から、その成功体験も失敗体験も含めて、参考にできる点も少なくないはずである。日本は、他国に比べて格差の小さい社会や、環境とのバランスのとれた発展を平和的に実現してきた。そのような点は中国にとって良い先例となりえるだろうし、バブル経済の失敗の経験も、中国にとっては参考となる。少子高齢化の流れなど、この時代に日中がともに直面している問題については、共通の課題として研究することができるだろう。

<ウィンウィン型の協力関係の促進のために>

13. 環境保護、省エネ分野における協力をより一層強化せよ

すでに日本政府は中国向け援助の大部分を環境保護関連の分野へとシフトさせており、日中間でも環境保護協力を進めていくことが合意され、実務的な取り組みが始まっている。だが、一口に「環境問題」といっても、日本は温暖化ガス排出の削減などを重視しているのに対し、中国は公害対策が優先と考えているという違いがある。また、すでに様々な省エネ・環境対策の手段を講じ、これ以上の削減は難しいと考えている日本と、発展途上の過程にあり環境対策に割く資源はあまりないと考える中国の間では、感情的な対立も生じやすい。意識の問題として、日本は中国よりはるかに安全でクリーンな環境を維持しているが、一人当たりの温暖化ガスの排出量は中国よりも多いのだということを肝に命じるべきであろう。そうして中国に対しては、環境対策を怠って得をする国はないこと、中国の

環境問題が世界的な関心の的となっており、それに積極的に取り組むことが中国の評判を高めること、何より環境対策を怠ることは、中国の国民、とりわけ将来の世代に悲惨な結果を残すことになるのだと説得すべきである。

幸い、胡錦涛政権は科学的発展観を掲げ、経済成長と環境を両立させていくという方針を示している。だが、中国全土の共産党幹部にそのような認識が共有されているかという点極めて疑わしい。日本は、資金や省エネ技術、環境関連の政策立案などで中国を支援していく一方で、支援した場所には実際に人を派遣し、状況を確認していく必要がある。また、たとえば日本の企業から見た中国環境アセスメントのようなものを作成し、環境対策が遅れている地域を指摘すると同時に、対策に力を入れている地域を評価して発表するなどの側面支援も考慮していく必要がある。

14. 中国資本、中国人投資家、中国人観光客を積極的に誘致し、日本経済の成長に利用せよ

中国の経済成長は、世界経済を牽引するほどの力となっており、日本もその成長を自国の経済成長のために利用しなければならない。インドやベトナムなども大切であるが、現時点における経済規模や貿易規模などを見れば、当分の間、それらの国との経済関係が、日中経済を代替する規模に達するとは考えられない。

また、中国の資金や人を日本の経済活性化に利用できるよう、中国の企業家・資金が入りやすいような制度を整えるべきである。現在のビザ発給制度は、非常に硬直的であり、入国を規制する必要のない通常の中国人ビジネスマンにとっても繁雑なものとなっている。より柔軟で簡易な手続きを検討すべきである。

他方、外国人犯罪において中国人の占める比率が高いこともあり、入国手続きが簡素化されることによって一般日本人の不安が高まらないよう、不法滞在中国人の取り締まりは徹底する。また、安全保障にかかわる技術を有する企業への中国の資本アプローチについては厳密にチェックする体制を作る。

15. 中国の一般民衆の生活向上、法治の実現に貢献するような援助と支援を引き続き実施せよ

最近、中国の軍事費が増加の一途を辿っていること、また中国自身が他の途上国に対し援助を行っていることを理由に、対中 ODA は必要ないという主張もあるが、以下のような理由により、援助は続けるべきである。①中国で起こる環境問題や感染症、食品の安全などは、日本にとっても影響の大きい問題である、②日本政府が掲げる国際貢献、基本的人権の尊重という目的に合致する、③援助を通し、中国の人々の対日感情を好転させるのに役立つ、④実際問題として、支援の方策を示さずに要求だけを中国政府に出しても、実効性が期待できない、⑤法の支配の確立や制度作りの上で、日本が協力できる部分はまだ残っており、それらの実現は中国で活動する日本企業や日本人の利益にもつながる。

ただ、中国も経済発展しているので、いままで日本が行ってきたような貧困改善のための援助などは減少していく。今後そのような援助は友好の象徴、対日イメージ改善の道具

として残すべきであり、むしろ知的財産権の保護や、製品の安全性を確保するための政策など、法律や制度の構築に対する支援を強化していくべきである。

援助については、象徴として活用するという面からも、なるべく見えやすくニーズも高い地域に絞って実施するのが効果的である。また、和諧社会の実現のためには、社会発展（民度の向上）が重要であるということが中国でも理解されるようになってきており、日本はその方面についてもNGOなどの活動を通じ支援していくべきである。

16. 日中で協力し、他国への援助を実施せよ

中国も、近年他の途上国に対し積極的に援助を行うようになってきているが、無駄な援助をばらばらに、より効率的に実施していくために、日中がともに援助を行っているものについては、協力を呼びかけていくべきである。たとえば日中で他国への援助のための共同のファンドを設立し、運用するという方法もある。

また、中国の他国への援助のあり方について、選定基準や方法が不明瞭で、国際社会や現地の国際機関、地元住民から反発を招いている部分もある。中国政府も、援助実施に関する方針や基準作りなどの必要性を感じているところであり、ODA大綱を有する日本は、中国の方針作成に協力することができる。

たとえ他国への援助で協力できない部分があったとしても、日中で援助競争のようなことは行うべきでない。日本が継続して行ってきた援助活動は、国際社会から高い評価を得ている点の一つであり、日本は現地のニーズを救い上げながら、他の国際機関やNGOと協力しつつ、きめ細やかな援助を行うよう心がけていくべきである。

《2020年の中国と日本の戦略》

2020年までの中国の動向予測

2020年に向けて

日本にとって望ましい中国像や東アジア地域秩序が現実のものとなるためには、中長期的視野に立って対中政策を遂行していかなければならないが、日中間の相互依存が深まるにつれ、民事紛争やさまざまな摩擦が多発するのは避けられない。たとえば政治家の不注意な発言や、それに対する一部の大衆の節度を失した反応が、それぞれの国内にたまっているナショナリズムに火をつけるとういう悪循環が起これ、長期的目標を見失わせる危険も大きくなっている。

そこで本プロジェクトでは、2020年を想定し、日中関係の現状分析および将来予測を行った上で政策提言を作成することとした。目標を2020年とした理由は、①2012年の第18回共産党大会では、胡錦濤体制を引き継ぐ次世代の指導部が誕生し、2020年までその体制が続く確率が高い。次の指導者は、おそらく胡錦濤の政策方針を大きく転換することはないと予想される。②2020年から30年にかけて、中国では大きな世代交代がある。一人っ子として生まれ育った層が活躍しはじめる時期であり、それが中国社会にどのような影響を及ぼすのかは予測しがたい。③中国政府の長期計画でも2020年为目标として設定されている。

ちなみに、本プロジェクトが開始したのは2006年7月であり、その時点で2020年为目标として設定することを決定したが、その後、アメリカのシンクタンクなどから発表されている中国関係のレポートなどでも、2020年をひとつの区切りとしているものが多い。

2020年の中国像

1) 成熟した大国シナリオ (望ましいシナリオ)

中国政府は2020年までに「一人当たりの所得を2000年の四倍にする」という目標を掲げたが、高度経済成長から持続可能な発展へと方向転換を行い、国内における産業構造の調整が行われ、その目標は達成される。労働集約的な産業が中西部に移転してゆき、地方の人々も経済発展の恩恵を受けるようになることが見込まれている。

生活状況の改善は、人々の政治参加に対する意欲を刺激し、民主化への圧力となる。急激な民主化は政情不安を招くという懸念が存在する一方、さらなる発展のためには和諧社会を実現し、政治の民主化を進めることが不可欠だという認識が広く共有されるようになっている。とくに中堅・若手の共産党幹部らは法律や経済などを専攻し、海外で教育を受けたものも少なくなく、漸進的に民主化を進めていくことについては積極的姿勢を示している。政治と社会の発展が、経済の発展に徐々に追いついていく。

対外的には、個々の問題について、アメリカの覇権を牽制するような政策をとるが、決定的・全面的にアメリカと対立するようなことは避け、協調関係の維持を目指す。アメリカや日本、周辺諸国と防衛交流・情報交換を密に行い、軍備や軍事政策についてなるべく透明性をもたせるよ

うに努めることで、信頼醸成を行っている。台湾問題について性急な解決を求めず、現状を維持しながら話し合いによる解決を重視する姿勢を示している。

経済発展と社会の安定から自信をつけ、多国間の枠組みでも経験を積んだ中国は、大国としての責任を果たすことに意欲的になり、日本にとって“信頼できる隣国”となってゆく。

2) 覇権的な大国シナリオ（望ましくないシナリオ①）

中国は多くの国内問題を抱えつつも、国際政治システムの中での存在感を高め、経済発展を続けながら、それを資本に軍事力の増強に力を注ぐ。軍事強国となった中国は、近隣国との領土・領海紛争について、近隣国に対し強圧的な姿勢を強めていく。

文革を経験していない世代、豊かな時代しか知らない新世代が社会の中堅を担うようになる。彼らは自信に満ちていると同時に、アメリカ優位の国際政治に対して不満を抱き、反米主義、大国主義が強まる。

軍事力については、アメリカに及ばないが、自国の防衛をこえて諸外国に脅威を与えるだけの実力は備えるようになり、中央アジアや朝鮮半島においてアメリカを排除するような動きを強める。アメリカは中国を現実的脅威として認識するようになり、アジア諸国は、アメリカと中国の間で困惑し、去就に迷う。

3) 未成熟な大国シナリオ（もっとも蓋然性の高いシナリオ）

中国は多くの国内矛盾・社会問題を抱え、一時的な経済成長の失速を経験するも、引き続き成長を続け、政治的にも経済的にもグローバルな大国としての道を進んでいる。

中国指導部は成長維持のため、平和的な国際環境を望んでおり、大規模な軍事紛争を自ら望んで引き起こす可能性はきわめて低い。しかし、台湾問題や、南シナ海、東シナ海における領土紛争を抱え、突発的軍事衝突が起こる危険はなくなっていない。また、人民解放軍のハイテク化、近代化を急ピッチで進めているが、その意図・戦略目標は不明確で、アメリカや周辺諸国の警戒心を引き起こしている。アメリカの軍事力には及ばないが、十分に打撃を与えうるという点において、能力的には中国がアメリカの軍事的ライバルとなりつつある。

ただし、GDPでは日本を抜いて世界第二位となっているものの、一人当たりの収入や国内の社会インフラの整備は依然として途上国水準にとどまっている。経済発展を継続させるために、中国の外交政策は全方位外交を推進していくとともに、基本的に鄧小平の「韬光養晦」方針（まず国力の増強を優先し、大国との衝突を避ける）を引き継いで、アメリカの一極支配には抵抗を示しつつも、完全な対立を招くような事態は回避するよう努める。アジアにおいてリーダーシップを確立することを目指すのみならず、エネルギー資源獲得のため、アフリカや中南米諸国との外交も積極的に推し進め、中国のプレゼンスが高まるが、当該地域の人権状況や環境保護などに無頓着なやり方は、関係国の民衆や国際社会から反発を招いている。

経済については、過熱した経済の引き締めや不良債権の処理のために低迷期を経験するが、中国はすでにそれを克服するだけの経済力と潜在力をもっており、調整を終えた後に新たな発展を

続ける。日中の経済関係は、今後も質量ともに深まっていく。日中間の貿易の拡大のみならず、これまでは主として日本が中国に投資を行っていたのが、中国資本の日本への投資も増加する。

環境問題、水不足、三農問題、人口問題（高齢化、労働力不足）、貧富の格差など国内に抱える問題は深刻で、中国政府も危機感を抱いて取り組んでいる。中央政府の方針は、経済成長最重視から、経済発展の成果の均等配分へと転換しており、中所得者層の数は増加するものの、依然として人口に占める低所得者層の割合は大きく、そこへの利益の移転には成功していない。

民主化への動きは、町村レベルで多少の進展がみられるものの、党内意思決定の民主化、ガバナンス全体の制度化の速度は遅々としている。国民の当面の一番の要求は安定、法治、権力に対するチェックメカニズムの樹立であり、経済の持続的成長を前提に「共産党の抜きんでた力による平和」が続いている。

4) 不安定な大国シナリオ（望ましくないシナリオ②）

2005年には、違法な土地収用の問題などをめぐり、87000件もの暴動やデモが発生したが、地方や農村において同様の騒乱事件が断続的に発生している。共産党は強力な治安力とメディアの統制によって、かろうじて不満の炸裂を押さえつけているが、それらの事件は共産党の正統性を傷つけ、民衆の党に対する信頼を失わせている。

大規模な汚染事故が起こったり、金融危機が起きて預金の取り付け騒ぎが起こったり、感染症の大規模流行が発生した場合は、それが引き金となって第二次天安門事件のような事態が発生する可能性がある。その際には、中国経済が停滞を余儀なくされるだけでなく、日本経済にもマイナスの影響がおよぶ。

様々な国内社会問題によって、鬱屈した人々の不満が、偏狭なナショナリズムへと結びつき、2005年の反日デモのような騒動がもちあがる。共産党指導部も、ナショナリズムを煽ることの危険性は認識しているが、とりあえず党への批判をかわすために、それを利用するかもしれない。

人民解放軍は着々と軍備の近代化、ハイテク化を進めているが、その実態や解放軍内部の意思決定過程について不透明な部分が多いため、アメリカや周辺諸国から疑念の目を向けられている。台湾問題について、一刻も早く現状を変更し、中国との統一を完成させるべきだという強硬な意見が中国国内で強まると同時に、中国での混乱が深まるのに比例して、台湾では反共産党、独立への支持が高まり、台湾海峡情勢は緊迫化する。東シナ海や尖閣諸島付近にしばしば中国戦闘機や艦船が出没するようになり、警戒に出ている自衛隊との間で接触事故や突発的戦闘が発生する危険もある。そのような場合、日中政府は、それをエスカレートさせないよう処理するよう努めるが、双方の国内で相手国に対する反発が高まり、日中間の緊張が高まることは避けられない。

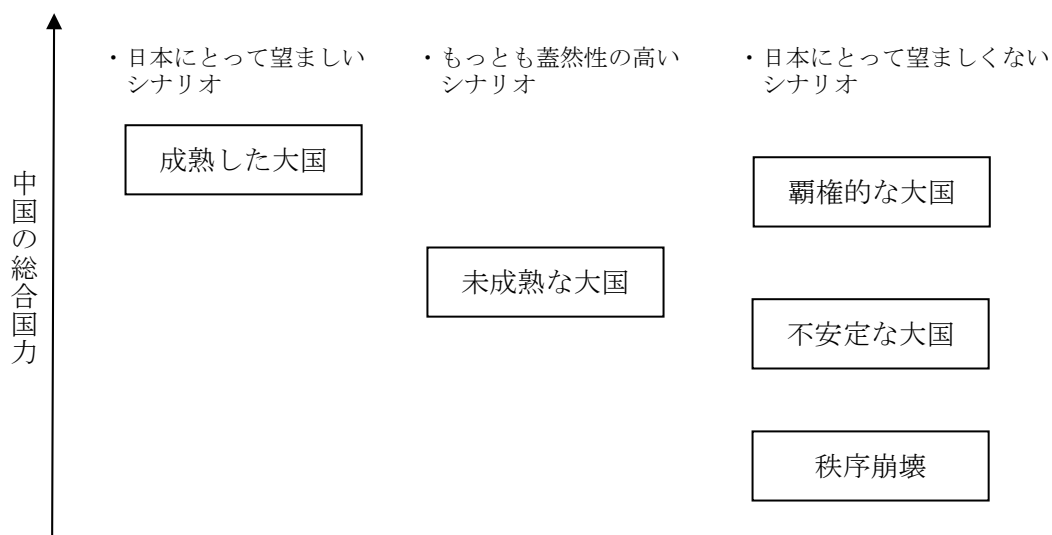
5) 秩序崩壊のシナリオ（蓋然性は高くないが、危機管理上、考慮しておくべきシナリオ）

中国政府は、経済成長至上主義を修正し、持続可能な発展を目指すようになるものの、生産年齢人口（15-59歳）は2014年頃から減少し始め、2020年時点で60歳以上の人口の比重が17%に達し、経済成長は失速する。収入の格差、都市と地方の格差などが是正される前に高度経済成

長が終焉し、経済発展による利益の分配を受け損なった人々は、そのまま取り残される。また環境問題が悪化し、生活や健康に深刻な被害を受ける人々が後を絶たず、大衆の共産党に対する不満がピークに達する。それまで、ほとんど個別的に発生していたデモや暴動などの民衆騒乱が、地域をまたがり連携をもって起こされるようになる。共産党は強烈な治安強化の手段に訴えるが、広域で発生する暴動に対処することに追われ、国際社会からは批判を浴び、経済成長も停滞、国内は混乱状態に陥る。

2020年の中国の姿として、もっとも蓋然性が高いと考えられるのは「未成熟な大国」シナリオだが、日本にとって望ましいのは「成熟した大国」シナリオである。逆に望ましくないのは「覇権的な大国」「不安定な大国」「秩序崩壊」シナリオである。

<2020年の中国の姿>



日本としては、望ましいシナリオの実現性を少しでも高めることに役立つような対中政策を進めると同時に、望ましくないシナリオの実現を阻止するための手段を講じなければならない。

二国間関係において日本が中国に求める「成熟した大国」の姿とは、すなわち「信頼できる隣国」である。

日本が望むアジア秩序の形、中国の姿

日本が望む中国の姿—「信頼できる隣国」

「信頼できる隣国」としての条件とは、

- ・ 東アジア地域あるいはアジア太平洋地域の目指すべき姿について、ビジョン(※)を共有できること
- ・ 国内外を問わず、多元的で対等な価値の共存を容認し、人々の幸福の実現を重視した政策を遂行する意思と能力を有すること
- ・ 法による統治が徹底していること
- ・ 持続可能な発展をしていること（生態系の保全、より平等な所得分配、機会の平等、健康と安全への配慮など）
- ・ 内外の情報に対するアクセスの自由度が高く、表現の自由、報道の自由があること
- ・ 排他的ではなく健全なナショナリズムが広く行き渡っていること
- ・ バランスの取れた相互認識を有していること
- ・ 歴史問題を外交の道具として利用せず、経済交流や文化交流など他の分野の政策と関連させないこと
- ・ 政策決定過程や各種統計が広く、誰にでも公開されていること
- ・ 軍事力や軍事政策のドクトリンに関する透明性が高いこと
- ・ 外交のスタイルが武力や資金力にものをいわせるものでないこと

日本が有すべきアジア太平洋、東アジアの姿に対するビジョン

- ・ 豊かで平和で繁栄した地域の構築
- ・ それぞれの伝統と文化を互いに尊重し、排他的ではなく、多元的な価値が共存できる空間としての地域

アジア地域には多様な文化や価値観、民族が存在し、日本は、かねてからそのような多元性を尊重しあうアジアの姿を提唱してきた。世界に目を転じてみれば、いまなお熾烈な宗教紛争や民族紛争に苦しむ地域が少なくなく、それに比べればアジア地域は未解決の紛争や不安定要因を抱えているとはいえ、全体として成長と発展を享受しており、多様性を尊重していくことが、今後も引き続き発展していくために肝要であることは間違いない。

日本自身は、戦後、民主主義や基本的人権の尊重を基本理念としてきた国の行き方を追求してきたが、近隣のアジア諸国に対し、それらの理念の性急な実現を求めることは避け、静かな外交を展開してきた。各国の諸事情を無視した性急な民主化はかえって社会の不安定をもたらすことになるかもしれないという判断、第二次大戦の経緯からアジア諸国に対

して有するトラウマ、そして自国の文化を維持しながら発展を遂げたいというアジア的心情への共感があったためである。しかしグローバリゼーションのもとで進行する経済成長の結果としての社会変動、中産階級の成長は、アジアの多くの国においても政治的民主化を求める動きを生み出しており、日本はそれらの国に対し経済的繁栄だけでなく政治的民主化に向けた法や制度構築への支援をより積極的に打ち出す時を迎えている。日本が目標とすべきは、人々の平和と繁栄と幸福が達成されるような社会が実現できるよう後押ししていくことである。

・東アジアにおける平和の制度化

長期的な目標として、東アジア諸国が相互の利害の食い違いを解消する手段として武力の行使を慎むという原則に基づいた関係・制度の構築を目指すべきである。

日本だけが不戦の憲法を持っていることで世界あるいはアジアの安全が保障されるはずだという独りよがりの平和主義の安逸を捨て、双方向性を持った不戦の仕組みにまで高める覚悟が必要である。

アジア地域における領土・領海をめぐる利害衝突の解決のための機構として、現存のASEAN地域フォーラム（ARF）や六者協議などの枠組みを拡大していくのか、あるいは新たな枠組みを構築するのかなど、検討しなければならない課題が山積しているし、また、台湾海峡の問題をどう扱うかなど解決の難しい問題も存在しているため、目標の早急な達成は難しい。しかし、中国がアジアでの影響力をより強めていく趨勢を見すえつつ、日本は今からアジア秩序のあり方について長期的、大局的な戦略目標を表明しておくべきである。

このような日本の戦略的目標を達成する上で、日米同盟が果たしている役割を代替させられるような仕組みや制度が存在しない以上、今後もそれは日本外交の重要な柱であり続ける。他方、中国がアジアの政治・経済に及ぼす影響力をますます強めていく状況において、日本はそのネットワークから身を遠ざけたり、感情的な反抗を示したりすべきではない。アジア地域協力の枠組みと日米同盟をリンクさせる方向で努力することが、日本の国益につながる。

中国の軍事力がアメリカを追い抜くことは、予見できる将来において考えにくいだが、アジア地域において、アメリカの軍事力と中国の総合国力が、ある種の均衡状態に達する可能性はある。そのときに、日本が米中の中で選択を迫られたり、或いはアジアの国際秩序のあり方を決定する議論の場から排除されたりするような事態は何としても回避しなければならない。米中のパワーの均衡状態が生じることは、ある意味では、平和の制度化へのインセンティブが働きやすい状況ともいえるのであり、日本はそれを好機とし、能動的な外交を展開していけるようにするためにも、長期的なビジョンと目標を設定し、関係国との議論をリードしていく必要がある。

望ましいアジア秩序・日中関係構築のため日本がとるべき方針の作成

日本のパワー・リソースの分析

社会的存在としての人や国を動かすものは何か？パワーとは？

人は他者なくしては社会的存在たり得ない。同様に、国は他国との関係なしには国際社会を形成し得ない。人も国も他者を動かし、他者に動かされ、そのようにして、社会を形成する。他者を動かすための様々な手段をパワーと呼ぶ。

パワーには大別して三通りの手段がある。第一は実力、強制力。第二は、利益の交換。第三は、親和力または魅力。自己の物理的・生物的存在を確保するには、他者による強迫に耐えるだけの実力を持たねばならない。また、相手の頑固な敵意を挫き、その翻意を促すためにも実力が要求される。人や国が生きるために、そのような実力（武力）に訴える必要を無くすことが出来る度合いに応じて、人も国も社会的存在に近づく。

従って、一定の社会的秩序の存在を前提とすれば、人や国が他者を動かすために使う手段は、利益の交換と親愛の情の醸成とに集約される。これはソフトパワーやスマート・パワーと呼ばれることもある。利益の交換を通じて他者を動かすためには、相手に提供できる利益を多く持つ度合いに応じて当方のパワーは増大する。経済的価値、技術的価値が、代表的なものとなる。言い換えれば、経済力、技術力である。

パワーの第三の側面は、最も微妙で、心理的性質を帯びる。相手の好意を獲得できる能力である。相手の美的感覚、道徳的感覚にいかん訴えることができるかが勝負となる。利益の交換において気前よく与えることが出来ることが、相手の好意を獲得するという結果に繋がることはあるが、そうなるとは限らない。また、武力において弱い他者を助けることが、頼もしい味方（同盟のパートナー）として好意の対象となる場合もある。従って、パワーの三つの側面は、相互に複雑微妙に関連しつつ、相手を動かす力となる。言い換えれば、パワーとは相互に不可分の三つの側面からなる「ひとつのもの」であり、第一の側面があるから第二、第三の側面は不要だとか、第三の側面があるから第一、第二の側面は等閑に付してよいとかいうものではない。

日本が対外的に有するパワーとは？

今日の状況下にあつて、日本が他者、とくにアジア諸国や中国を動かすためには、パワーの如何なる側面に意を注ぎ、努力を傾けるべきか。

パワーの第一の側面：武力

目下、日本を特別の武力攻撃の対象として敵意を募らせている国家は、近隣にも遠方にも存在しない。ただし、核武装国に囲まれて位置する日本は、そのなかで、唯一の非核武装国として孤立する危険があり、その危険を最小限にするためには、他者による強迫に耐

えるだけの備えは必要であり、それには、アメリカの核の傘のもつ抑止機能の利用を基本としつつ、できるだけ幅広い選択肢を用意しておくのが、思慮深い戦略というべきであろう。

しかし、そのような選択肢の中から最も厳しい手段（日本独自の核戦力保持）の選択を強いるような急迫事態が近い将来生じる蓋然性はそう大きくはないであろう。それよりも発生確率が高いと考えられるのは、国際社会の責任ある存在として秩序維持の共同行動に参加するか否かの決定を迫られるという事態である。このような国際社会の共同行動に東アジア諸国が手を取り合って参画するための制度的・政治的条件は未だ存在しないが、日本の独自の判断に基づく参画を妨げるような決定的な障害も存在しない。

中国の軍事力の近代化にいちいち神経過敏に反応するのはむしろマイナスであろうが、その動向に注意を怠らない態度を維持し、そのような態度を機会あるごとに行動ならびに言葉で明確に示すことが肝要である。それとともに、双方の持つ軍事的能力を、国際秩序維持の観点から、共同の目的に向けて協力的に使用するように仕向けて行くべきである。

パワーの第二の側面：経済力

第二の利益の交換、経済力の面で、例えばアジアの近隣諸国（中国を含む）に対する経済援助（ODA）の提供者としての日本の歴史的使命はすでに終わったのだろうか。そのように手放しに言うのはおそらく間違いだが、アジア諸国にとっての日本の魅力が ODA や企業の投資であった時代は終わり、貿易（市場の開放）、金融、技術の占める部分が増えているのは確かであろう。

また、日本の高い経済水準を支える科学技術も（これは第三のパワーにもつながってくるものだが）日本の有するパワー・リソースである。今後この面でもアジア諸国や中国の追い上げはますます厳しくなるだろうが、科学振興について、とくに戦略的に重要な分野については国をあげて取り組んでいかなければならない。

パワーの第三の側面：相手から信頼を勝ち取る能力

中国は、調和ある発展、持続可能な発展、又は平和的発展という国家目標の追求の過程で直面する課題にいかに取り組むべきかについて、日本の先例（失敗と成功の両面を併せて）から参考にできることは少なくない。その際、戦後日本の歴史的経験が、今日の中国にとっての直近の先例であるが、戦後日本の発展の背景には明治以後、中でも 1920 年代から 30 年代の経験があるという意味で、日本の近代化の全過程を視野に入れた歴史の教訓が大きな意味を持つ。そのような問題意識から見ることによって、日本の近代史についてのバランスのとれた見方が可能となるだろう。

パワーの第一と第二の側面について先に述べたアプローチをとることを通じて、第三の側面、相手から信頼感を勝ち取る能力が増大するであろう。無論、「文化力」を向上させるための独自の努力、例えば、過去の戦争がもたらしたマイナス面についての率直な「語り

方」、教育や学術研究、あるいはサブカルチャー等を含む多面的での活発な文化交流などが、日本の対外イメージ改善に貢献するであろう。

<日本が有しているパワーと日本に欠けているパワー>

<政治・外交>

- 民主主義
- 戦後六十年間、平和憲法を維持し、武力紛争を起こさなかった実績
- 対外援助（ODA）
- × 広報力、対外発信力の弱さ
- × 国家戦略の欠如（将来像が不明確なことから生ずる、他国の日本に対する懸念）

<軍事>

- 日米同盟 ■ ミサイル防衛
- 能力の高い通常兵力 ■ 高い哨戒能力
- 核兵器をもとうと思えばもてる技術力と経済力

- 優れている点
- × 欠如あるいは不足している点
- 使い方次第で、メリットにもデメリットにもなる点

<経済>

- 世界第二位の経済大国
- （※ただしアジア諸国の経済成長、中国の経済力の急成長により、外交ツールとしての日本経済の価値は 70 年代、80 年代に比べ低下）
- 地域、企業規模を問わない技術力の高さ
- × 外資が日本に進出する際のハードルの高さ

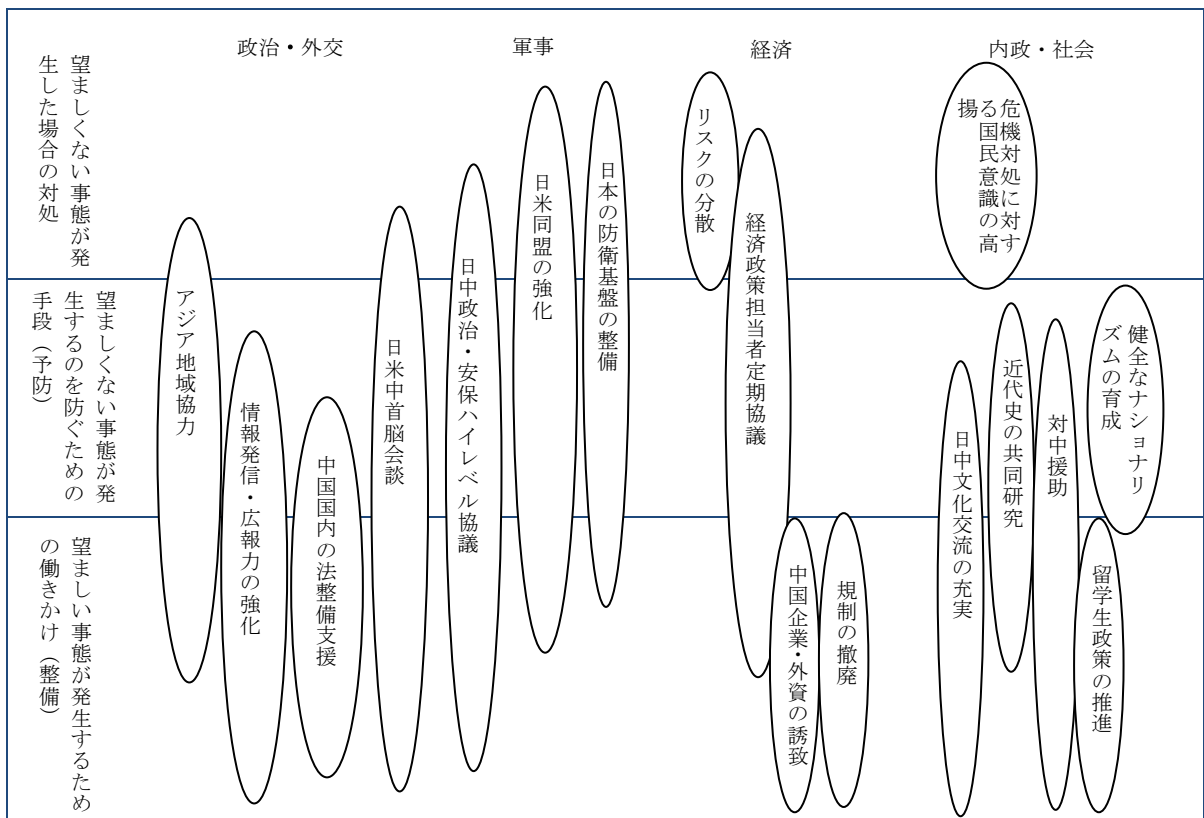
<内政・社会>

- 安定した社会経済、比較的公平な利益の配分（調和社会）
- 治安の良さ ■ 環境問題への取り組み
- 伝統文化、サブカルチャー
- × 外国人の受け入れ枠の小ささ × 少子高齢化
- 高い科学技術力
- 高い教育水準
- （※ただしエリート層の教育水準に関する優位は維持できず。世界的なランキングからにおける日本の大学への評価の低さ）
- × 規範意識の低下

方針・対処の分類

日本は、

- ・日本にとって望ましくない事態が発生した場合の対処について検討、準備し、
- ・望ましくない事態が発生するのを防ぐために、できることを検討・実施し、
- ・日本にとって望ましい事態が発生するようにするには、何をすべきかを検討・実施する必要がある。



中国のような時間軸をとっても空間軸をとっても巨大な Mass を動かすことはそもそも至難な事業である。そのことについて幻想にとらわれることのないように十分に注意しつつも、この巨大な Mass が日本の生存を脅かす存在でなく、むしろ日本との共存・共栄を積極的、肯定的に志向するような存在となるように、日本はその持てる力を最大限に用いるべきである。これが我々の提言の結論である。

政策提言：日本の対中総合戦略
－「戦略的パートナーとしての中国」登場への期待と日本の方策－

2007年12月18日発行

PHP総合研究所

提言責任者 江口克彦

「日本の対中総合戦略」研究会事務局
取締役 永久寿夫
担当 土井系祐
平塚聡子

〒102-0075 東京都千代田区三番町5-7 3F
TEL 03(3239)6222
FAX 03(3239)6273
PHP INTERFACE <http://research.php.co.jp/>
E-mail think2@php.co.jp

無断転載はご遠慮ください